

ル製品開発センター」を2017年度より発足させると共に、研究開発費用も増額する計画です。特に、「自動車機能製品開発センター」及び「将来モビリティ製品開発センター」については、自動車部品業界の深い知見と実績が豊富な良きパートナーと共同研究開発を実施することで、早期上市及び開発製品の拡販が可能になると考えております。

一方で、デンソーは、国内及び海外にて長年に亘り自動車部品分野で事業を展開し、自動車メーカーをはじめ、多くの取引先から高い信頼を得、自動車部品世界シェアのトップクラスの地位を確立しています（出典：マークラインズ株式会社“2015年度サプライヤー売上高ランキング”マークラインズ自動車産業ポータルプレスリリース 2016年6月29日）。のみならず、近年の自動車業界における環境規制対応の強化や自動運転の実用化に向け、リーディングカンパニーとなるべく、積極的に新たな技術の開発・革新に努めています。

今般、両社が業務を提携することで両社グループの技術力を融合し、自動車を中心とした環境規制の更なる強化及び次世代自動車に対応した「自動車機能製品」、「将来モビリティ製品」及び「その他次世代製品」において、高度かつ新規な技術・ノウハウを創出し、革新と新たな価値創造を提供できるとの判断のもと、業務提携に合意いたしました。

具体的な共同研究開発の内容としまして、主に自動車排気系を中心とした「自動車機能製品」領域においては、ガソリンエンジンやディーゼルエンジン、HV、PHVなど多様化する内燃機関において、当社の強みである高性能セラミック材料と、デンソーの強みである吸気、点火、排気全ての過程で製品を開発・提供していることによるシステム目線での製品開発力を生かし、シナジーを創出することで、高性能かつ、シンプルで低コストな排気システムの開発を行います。同様に、多様化するパワートレインに対応するため、次世代自動車向けの「将来モビリティ製品」領域においても、新たな価値の創出を目指し協業を検討していきます。併せて、「その他次世代製品」においても協業を検討していきます。

また、両社は、業務提携に関わる協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには、デンソーが当社の一定数の株式を保有し、長期的なパートナーシップを構築することが重要であると判断し、業務提携と合わせて、資本提携を実施することといたしました。その方法については、この資本提携が業務提携と一体として実施されるものであり、迅速かつ確実に実施することが求められることに加え、金庫株として保有している自己株式（発行済株式総数に対する割合 5.52%）を有効活用するという観点から、第三者割当による自己株式の処分が最善の方法であると判断致しました。

（注）次世代自動車：窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車。具体的には、ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車等のこと。

2. 本資本業務提携の内容

（1）業務提携の内容

当社とデンソーとの間で現時点において合意している業務提携の概要は、以下のとおりです。

- ①自動車機能製品の共同研究開発
- ②将来モビリティ製品の共同研究開発
- ③その他次世代製品の共同研究開発

（2）資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、デンソーに当社普通株式 6,825,900 株（本自己株式処分後の所有議決権割合 4.88%、発行済株式総数に対する所有割合 4.85%。なお、平成 29 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準とした割合です。）を割り当てます。本自己株式処分の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（平成 29 年 4 月 27 日現在。特記しているものを除く。）

①名称	株式会社デンソー																						
②所在地	愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番地																						
③代表者の役職・氏名	取締役社長 有馬 浩二																						
④事業内容	自動車、産業車両等の各種輸送機器用部品の開発、製造、販売																						
⑤資本金	187,457 百万円（平成 28 年 12 月 31 日現在）																						
⑥設立年月日	昭和 24 年 12 月 16 日																						
⑦発行済株式数	794,068,713 株（平成 28 年 9 月 30 日現在）																						
⑧決算期	3 月																						
⑨従業員数	151,775 名（連結）（平成 28 年 12 月 31 日現在）																						
⑩主要取引先	トヨタ自動車株式会社、マツダ株式会社、本田技研工業株式会社																						
⑪主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行																						
⑫大株主及び持株比率 （平成 28 年 9 月 30 日現在）	<table border="0"> <tr> <td>トヨタ自動車株式会社</td> <td>24.70%</td> </tr> <tr> <td>株式会社豊田自動織機</td> <td>8.74%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>4.38%</td> </tr> <tr> <td>東和不動産株式会社</td> <td>4.19%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>3.62%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>2.73%</td> </tr> <tr> <td>アイシン精機株式会社</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>デンソー従業員持株制度会</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>1.34%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー</td> <td>1.04%</td> </tr> </table> <p>（常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）</p>			トヨタ自動車株式会社	24.70%	株式会社豊田自動織機	8.74%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.38%	東和不動産株式会社	4.19%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.62%	日本生命保険相互会社	2.73%	アイシン精機株式会社	1.58%	デンソー従業員持株制度会	1.57%	三井住友海上火災保険株式会社	1.34%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.04%
トヨタ自動車株式会社	24.70%																						
株式会社豊田自動織機	8.74%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.38%																						
東和不動産株式会社	4.19%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.62%																						
日本生命保険相互会社	2.73%																						
アイシン精機株式会社	1.58%																						
デンソー従業員持株制度会	1.57%																						
三井住友海上火災保険株式会社	1.34%																						
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.04%																						
⑬上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が保有している 割当予定先の株式の数 （平成 29 年 3 月 31 日時点）	割当予定先普通株式 590,000 株（発行済株式総数の 0.07%）を保有しております。																				
		割当予定先が保有している当社の株式の数 （平成 29 年 3 月 31 日時点）	当社普通株式 887,000 株（発行済株式総数の 0.63%）を保有しております。																				
	人的関係		該当事項はありません。																				
	取引関係		該当事項はありません。																				
	関連当事者への該当状況		該当事項はありません。																				
⑭最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）	（単位：百万円。特記しているものを除く。）																						
決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期																				
親会社の所有者に帰属する持分	2,799,915	3,327,938	3,123,578																				
資産合計	4,642,053	5,283,257	5,042,896																				
1 株当たり親会社所有者帰属持分（円）	3,512.06	4,171.93	3,939.97																				
売上収益	4,094,960	4,309,787	4,524,522																				
営業利益	371,440	331,376	315,728																				
当期利益	295,056	276,709	260,565																				
親会社の所有者に帰属する当期利益	277,196	258,382	244,251																				
基本的 1 株当たり当期利益（円）	348.05	324.01	307.19																				
1 株当たり配当金（円）	105.00	110.00	120.00																				

(注) 割当予定先は、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表している株式会社東京証券取引所市場第一部の上場会社であります。

また、当社は割当予定先が株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書(平成 28 年 11 月 18 日付)において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断している旨を記載していることを確認しております。以上のことから、当社は割当予定先及びその役員又は経営に実質的に関与するものが反社会的勢力と一切関係がないものと判断しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 4 月 27 日
(2) 本資本業務提携契約締結日	平成 29 年 4 月 27 日
(3) 本自己株式処分の払込期日	平成 29 年 5 月 17 日

5. 今後の見通し

本資本業務提携による平成 30 年 3 月期の連結業績への具体的な影響額については、現時点では未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 29 年 5 月 17 日
(2) 処分株式数	当社普通株式 6,825,900 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,758 円
(4) 資金調達の額	11,999,932,200 円
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (株式会社デンソー)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分を、デンソーとの業務提携と併せて実施することにより、本資本業務提携に伴うデンソーとの共同研究開発に必要な資金を調達するとともに、当社とデンソーとの間で資本提携を実施することで、より長期的かつ強固なパートナーシップを構築するためであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	11,999,932,200 円
② 発行諸費用の概算額	110,000,000 円
③ 差引手取概算額	11,889,932,200 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の内訳は、主にアドバイザー手数料(約 100 百万円)、弁護士報酬及び有価証券届出書作成費用等(約 10 百万円)です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、割当予定先であるデンソーとの業務提携(以下「本業務提携」といいます。)の実効性を高めること、及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、上記差引手取概算額の使途は、次のとおり本業務提携に係る研究開発資金に充当することを予定しております。

なお、実際の支出時期までは安全性の高い決済性預金にて運用していく予定であります。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
①自動車機能製品の研究開発資金	6,500,000,000 円	平成 29 年 5 月～平成 33 年 4 月
②将来モビリティ製品の研究開発資金	4,000,000,000 円	平成 29 年 5 月～平成 33 年 4 月
③その他次世代製品の研究開発資金	1,389,932,200 円	平成 29 年 5 月～平成 33 年 4 月

①自動車機能製品の研究開発資金

主に自動車排気系を中心とした機能製品の研究開発に係る資金

②将来モビリティ製品の研究開発資金

次世代自動車向けの制御系製品の研究開発に係る資金

③その他次世代製品の研究開発資金

車載デバイス（自動運転機能、インフォテインメント機能（注）機器向け電子基板及びその他自動車部材の研究開発に係る資金）

（注） インフォテインメント機能：ナビゲーション・車両情報・オーディオ・インターネット接続を統合した機能

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（平成 29 年 4 月 26 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値 1,776 円を基準とし、かかる値から 1.00%のディスカウントである 1,758 円（円未満四捨五入）といたしました。

当該処分価額は、本取締役会決議日の直前 1 ヶ月間（平成 29 年 3 月 27 日から平成 29 年 4 月 26 日まで）の終値の平均値である 1,677 円（円未満四捨五入）に対しては 4.83%のプレミアム、同直前 3 ヶ月間（平成 29 年 1 月 27 日から平成 29 年 4 月 26 日まで）の終値の平均値である 1,758 円（円未満四捨五入）に対しては同額、同直前 6 ヶ月間（平成 28 年 10 月 27 日から平成 29 年 4 月 26 日まで）の終値の平均値である 1,661 円（円未満四捨五入）に対しては 5.84%のプレミアムとなります。

本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準といたしましたのは、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき合理的な価格であると考えたためです。さらに、当社が平成 29 年 4 月 20 日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表したことによる当社株価の変動、本自己株式処分により生じる希薄化、及び割当予定先との本資本業務提携の推進による中長期的な企業価値等を総合的に勘案し、割当予定先と協議の上、1.00%のディスカウントとすることを決定いたしました。

かかる考え方により算出される処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、本自己株式処分に係る取締役会には当社監査役 3 名（うち社外監査役 1 名）が出席しており、その全員が当該処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ上記指針に準拠するものであることから、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、割当予定先に対して割当てる株式数は 6,825,900 株であり、本自己株式処分前の当社普通株式の発行済株式総数 140,860,557 株(平成 29 年 3 月 31 日現在)の 4.85%(議決権総数 1,329,786 個に対する割合 5.13%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本資本業務提携及び本自己株式処分により、デンソーとの関係を深化させ、相互協力の下、自動車を中心とした環境規制の更なる強化及び次世代自動車に対応した「自動車機能製品」「将来モビリティ製品」及び「それらに関する次世代製品」の開発及びこれらの事業強化を果たすことができることから、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考え、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本株式の払込金額(発行価額)の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の四半期報告書(第 94 期第 3 四半期)に記載されている連結財務諸表により、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 29 年 3 月 31 日現在）	処分後
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST 6.49% （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST 6.49% （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.64%	株式会社デンソー 5.48%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.47%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.64%
株式会社豊田自動織機 4.42%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.47%
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ 3.97% （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	株式会社豊田自動織機 4.42%
株式会社十六銀行 2.93%	ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ 3.97% （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）
株式会社大垣共立銀行 2.92%	株式会社十六銀行 2.93%
イビデン協力会社持株会 2.53%	株式会社大垣共立銀行 2.92%
ノーザン トラスト カンパニー（エイ ブイエフシー）アカウント ノン トリー ティー 2.32% （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	イビデン協力会社持株会 2.53%
イビデン社員持株会 1.99%	ノーザン トラスト カンパニー（エイ ブイエフシー）アカウント ノン トリー ティー 2.32% （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）

（注） 1 平成 29 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 当社の自己株式数 7,780,695 株（平成 29 年 3 月 31 日現在）は、6,825,900 株の本自己株式の処分後、954,795 株となります。

3 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (注)
連結売上高	318,072	314,119	266,459
連結営業利益	26,039	22,570	7,141
連結経常利益	31,314	20,798	2,301
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	19,107	7,530	△62,848
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失（△）（円）	138.37	55.29	△472.26
1株当たり配当金（円）	35.00	35.00	35.00
1株当たり連結純資産（円）	2,578.85	2,459.63	1,927.53

(注) 1 当社が平成29年4月27日付で公表した平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）によるものであり、監査を受けたものではありません。

2 平成29年3月期の「1株当たり配当金」については、配当決議を経ていない予想値となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成29年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	140,860,557株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始値	2,045円	2,006円	1,367円
高値	2,193円	2,370円	1,974円
安値	1,520円	1,223円	1,064円
終値	2,027円	1,376円	1,734円

② 最近6か月間の状況

	平成28年 11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月
始値	1,526円	1,560円	1,609円	1,588円	1,829円	1,745円
高値	1,588円	1,729円	1,679円	1,974円	1,850円	1,784円
安値	1,281円	1,537円	1,536円	1,540円	1,691円	1,561円
終値	1,554円	1,573円	1,610円	1,819円	1,734円	1,776円

(注) 平成29年4月については、平成29年4月26日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 29 年 4 月 26 日
始 値	1,739 円
高 値	1,784 円
安 値	1,739 円
終 値	1,776 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 当社普通株式 6,825,900 株
- (2) 処分価額 1 株につき 1,758 円
- (3) 処分価額の総額 11,999,932,200 円
- (4) 処分期日 平成 29 年 5 月 17 日
- (5) 処分方法 第三者割当の方法による
- (6) 割当予定先 株式会社デンソー
- (7) その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上